

日本記者クラブ会報

記録版

東京都千代田区内幸町二丁目一
日本プレスセンタービル
© 社団法人 日本記者クラブ
電話 〇三・三・五〇三・二七・二

■二〇〇〇年九月一日(金)

特別セミナー

朝鮮半島統一と日本の戦略

出席 小此木政夫

(慶應義塾大学教授)

武貞 秀士

(防衛研究所第三研究室長)

岡本 行夫

(外交評論家)

司会 重村智計 企画委員

司会者はパネリストを紹介した後、小此木、武貞、岡本の各氏にそれぞれ二十分を使っての基調報告を求めた。その後、見方などの相違点を中心に、三者の見解や解釈をさらに述べてもらった。

小此木政夫さんの基調発言

よく言われるのは、北朝鮮は変化しているのかしていないのか、というようなことですね。わたしは体制が変化したとは考えておりません。むしろその体制を守るために、南との和平に応じたと考えています。また戦術的な変化なのか、戦略的な変化なのかという言い方もされます。単なる戦術的な変化だとは考えておりません。戦術的な変化の部分もあるかと思いますが、戦略的な変化もあるという事です。とりわけ対外戦略が政治、経済の両面で変化しました。

主軸を米朝交渉から南北協力へ

なぜ北朝鮮は首脳会談を受け入れたんだろうか。例えばアメリカの大統領選挙からも解り可能です。最近はやつと微妙になってきているみたいですが、ブッシュ政権誕生の可能性が当時非常に高かったわけです。そういったアメリカの政権交代に備えるという意味では、首脳会談をやっていることが一番よろしい。北朝鮮にとってはアメリカの大統領がだれになるか、どういう政策が出てくるのか、というのは大変に重要な問題です。

南北交流をやつていけば、ブッシュさんが当選してもこぶしを振り上げるわけにはいかないだろう、という読みがあつたと思いません。その点で考えれば、新政権が誕生し、新しい政策が出るまで、一年ぐらひはこの対話が続くことになるわけです。こういうのはかなり戦術的な解釈だと思えます。

他方でまた金大中政権の二年半のうちに、できるだけ多くの経済協力をもらい経済を再建したいはずだ、という北朝鮮の意図に立つた解釈も可能です。

北朝鮮が韓国の力を借りて、自分たちの経済を再建しようとしているんだということになりますと、これまでと同じように「生き残り」という目標を達成しようとしているにしても、そのやり方ががらつと変わったということになります。

今、北がやろうとしているのは、わたしはそういうことだと思えます。南の力を借りて自分たちの立場を強化しようとしている。経済だけではなくて、政治的な意味においてもです。金正日さんのリーダーシップもこれによって、当面は強化されたわけです。経済的に南の協力が得られる。あるいは対米、対日交渉、その他国際舞台への進出においても、韓国の協力が得られる。

つまり、今までのようにアメリカとの関係

を打開して、米朝の軸で進めていく「生き残り」策ではなくて、むしろ南北の協力を土台にして「生き残り」をはかろうと、そういう戦略の変化があつたということになります。

今回の首脳会談をみて、一番印象的なことは第三者の仲介なしに金大中、金正日の二人が形のうえでは統一に関して合意したことです。連合制だ、連邦制だという言葉が使われていますが、統一に向けて努力するという前提で、いくつかの合意が成立した。

だから統一会談のようにみえるわけですが、実際にはこれは和平のための会談であつた。カンボジアあるいは中東と同じような形の和平会談が行われた、というふうにみえます。長い歴史の目でみますと、結局、北朝鮮は白旗を掲げたわけではありませんけども、半分手をあげたわけです。

経済発展を優先した韓国

戦争が終わつた後、これは第二次大戦でも朝鮮戦争でもいいんですが、南と北は国づくりの競争に入りました。彼らが持っていた課題は大きく分ければ三つあつた。それは統一であり、経済発展であり、民主化であつた。

この課題の優先順位の設定が重要だつた。当初、南も北も統一を最優先した。ですから、

戦争も起きたわけです。

しかし、韓国の朴正熙大統領は経済発展を優先課題として掲げて、その間民主化と統一を犠牲にしました。棚上げにした。そして韓国経済が重化学工業化まで終えたのは八〇年代の中ごろです。それから盧泰愚、金泳三の民主化の時代がきて、いま金大中さんが統一問題に取り組んでいる。

確かに首脳会談で南北の統一問題に関するタブーが解かれて、その結果ある種の反米感情が基地問題をめぐって台頭したり、若い人たちが金正日のTシャツを着るといふような現象があつたり、大学で北の旗が翻つたりということもあつたわけです。しかし、そういう問題はこれまで韓国が直面した問題に比べれば十分に、のり越えることが可能であると考えます。はるかに難しい問題を、これまでの経済発展の過程で、あるいは民主化の過程で、すでに韓国人は克服してきています。

ところが北朝鮮は統一を優先し、それを掲げ続けたがために、経済発展と民主化を犠牲にしてしまった。経済は破綻したまま、あのような異常な政治体制が残されているわけです。冷戦が終わわり、北朝鮮の経済をなんとか再建するとなると、南の助けを借りざるを得ないと思えます。長期的にみれば、そういう歴史の流れから解釈することも可能です。

よくどちらが得をし、どちらが損をしたのか、という議論もあります。しかし、バランスシートはもう少し時間をかけてみた方がいいと思います。つまり、金正日さんがソウルに来なければ、この和平会談は終わらないのです。和平のプロセスがまだ終わってわけではない。そのようにわたしは理解しています。そのプロセスが終わり、平和共存という制度化が進展したときに、どちらにとつて損だったのか、得だったのかということの結論が出てくると思います。

非常に大きなリスクを金正日さんも冒しているわけです。南の経済に依存すれば依存するだけ、彼は自分たちの体制の変質を迫られる。改革開放を迫られていくわけですから。

もちつもたれつの両政権だが

さて、この対話の過程で、二つの政権の間にかかなり濃密な関係ができあがったということが重要です。二つの政権同士でして、国同士というふうには、わたしは申しあげておりません。今の政権同士の間に、ある種の「助け合い」とか「結託」というような側面が出てくることにも注目しなければいけない。お互いに相手の政権の基盤が強化されていることが必要なのです。ですから金正日さんは、韓

国の総選挙の投票日の三日前に首脳会談の発表をする、というようなことをやったわけですから。

次にもし現在計画されているような経済交流が進展していけば、南北間の経済関係というのは後戻りできないようなところに行ってしまうだろう。南北間の鉄道が連結されて、南からは今年も肥料が三十万トン入りしましたが、石炭が入り食糧が入る。あるいはその物流ルートを使って、さまざまな委託生産が行われる。非武装地帯のすぐ北の開城に、観光団地や工業団地をつくるという現代グループの事業が進展していけば、韓国の企業もそう簡単には撤収できなくなる。

北朝鮮が韓国の物資や経済協力に依存し、韓国の企業もインフラ投資をすれば簡単に撤収できなくなる。そういうような関係が金大中政権のあいだに成立してしまうと、この政権が終わったときにもう元には戻れないということになりはしないか。つまり「ポイント・オブ・ノーリターン」がどこかの時点であるわけです。多分それは経済的にはいま言ったような形で、また政治的には金正日さんのソウル訪問になるのだろう、と今はみています。

安全保障の問題に関する合意がなかったということがよく指摘されます。これはその通

りです。今はまだ「和平」の段階です。安全保障に関する議論は金正日さんのソウル訪問以後の制度化の段階でスタートするのだろうと思います。安全保障面では基本的な変化はまだ起きていない。基本的な変化というより話し合いがほとんど進んでいないと申しあげてよい。

日本の経済支援に期待する

残り時間がわずかになりましたので、その先の話をしたと思います。日本から朝鮮半島をみた場合にも、いくつかの変化が起きているわけです。南と北はこれまで敵対しているという前提で、われわれはものを考えてきた。日韓関係か、日朝関係か、どちらかを考えていけばよかったです。日朝関係が進展すれば韓国は苛立ちを感じるわけです、日韓関係が進展すれば、北朝鮮はそれを嫌ったわけですから。

ところが首脳会談以後、南北の間にある種の協力関係が生まれた。つまり場合によっては、北朝鮮を助けることが韓国を助けることであったり、韓国を助けることが北朝鮮を助けることであって不思議でないような状況が出現した。

金大中大統領は、おそらく日本の普通の政

治家よりも、はるかに日朝国交正常化を願っているだろうと思います。いま日朝国交正常化を最も熱望している政治家は、日本の数人の政治家を除けば、金大中大統領だということになるかと思えます。つまり北朝鮮が現在最も必要としているのは、韓国からの経済支援です。そして金大中大統領の関心は、北朝鮮に対して約束した、あるいは約束しようとしている経済協力の財源をどこに求めるかということだと思います。国際機関も協力はするでしょうが、それには大きな限界があるかと思えます。大統領が一番必要としているのはG8の政治声明ではなくて、日本政府の「南北経済協力を支援します」という声明であるといっても間違いないだろう。

三角外交をどう動かすか

それでは日本は何を必要としているのか。それは拉致問題やミサイル問題での北朝鮮の政治的な譲歩です。それが得られれば、この関係、三角外交というものが動き出すわけです。

金正日総書記の日本に関する発言にもいろいろあって、どれが本音でどれがそうでないのかということに関して議論があるかと思えます。しかし、「森総理のメッセージを

ありがたく受けとめる」というのも本音でしょうし、「自尊心を失ってまで日朝交渉を妥結させない」というのも本音だろうと思うのです。ですから、われわれは金正日さんと最も率直に話ができ、信頼関係ができたと言っている金大中大統領に、彼の説得を依頼することが重要になるわけです。それは三者の三角関係ができあがったからだというふうに、わたしは理解しています。

日朝交渉はなぜ必要なんですか。あんな交渉をやってもしょうがないじゃないか。こういうことを言う方もいます。それに関してはいろいろな回答が可能です。交渉がまとまらなければ、横田めぐみさんをはじめとする人たちが帰ってこないではないか、という議論も可能でしょう。「過去を清算しなくていいんですか」「歴史はちゃんと清算しておかなければ、後で禍根を残すんじゃないか」というような議論も可能だと思います。

それに加えまして、やはり朝鮮半島の安定というものが、日本の国益、安全保障にとって大変重要であるということです。南北が共存に向かっていくのであれば、これを周辺の四カ国で固めていくという作業が重要です。「2プラス4」的な平和体制ができれば、長い間の日本の外交課題の一つを取り除くことができる。もし朝鮮半島に平和が確立すれば、ある日突然ミサイルが飛んでくるというようなこともなくなるわけです。

われわれが明治以来、日清、日露の戦争を何のためにやったのかというようなことを考えれば分かるように、半島の安定化は日本にとって非常に重要です。そのために日朝国交正常化が必要なのだとなつたしは考えています。もし東アジアの二大紛争の片方が解決されれば、台湾海峡の問題にもいろんな形で影響が出てくるだろうと思えます。つまり、いわゆる平和戦略という観点からも、われわれはこれを考えてみる必要があるかと思えます。

ただ、本日のテーマである「南北の統一」というようなことでは、それがくるのは二十年、三十年先のことです。今回は和公会談であつて、統一会談ではない。金大中大統領がソウルへ戻った後、西側のメディアに「さかんに言っているのは、統一には二十年、三十年かかります」ということです。これはわれわれの直感とほぼ合致している。このことを最後に申しあげておきたいと思えます。

武貞秀士さんの基調発言

お話の前に、わたし今日は休暇届けを出してここへきており、あくまでも個人の立場で

の発言だということを確認させていただきま
す。

まず南北首脳会談の評価ですけれども、わ
たしは金正日さんがやや得をしたのではな
かったかと思っています。彼の交渉手腕が存分
に発揮されたということが一つ。緊張緩和と
いう問題よりも「民族の」という言葉が強調
されたということが重要だと思います。ま
た、軍事関係の議論を回避したということも
一つの特徴でした。

金正日氏の「鶴の一声国家」

この南北首脳会談のプロセスで明らかにな
ったことですけれども、金正日さんが行事の
全部を取り仕切っていたということは明らか
です。北朝鮮のことを「鶴の一声国家」とわ
たしは呼んでいるんですけども、金正日さ
んの一声で何でも決まってしまう。というこ
とは内部で政策をめぐる闘争、意見の食い違
いというものがない、と考えてもいいと思
います。派閥抗争はない。ハト派、タカ派グル
ープもない。ハト派的な発想で意見を述べる
人はいても、それはハト派グループとはい
えない。その意味で北の中には権力抗争はな
い。ですから、権力抗争を起因とした内部か
らの崩壊の可能性もない。

金正日さんが鶴の一声で「ああしろ」と言
えばその通りになる。南北首脳会談の晩餐会
の席でのことです。金大中さんの奥さんが向
こうの方のテーブルに座っていて、「何で向
こうの方に座っているんですか？」と金正日
さんが言えば、お付きの人がわーっと飛んで
行って、金大中さんの奥さんをそばに呼んで
くる。だれが指示をして、どのように決まる
かということが明解です。これほど透明性の
ある政策決定過程をもっている国は世界にた
だ一つといえます。日本の政策決定過程の複
雑さと比べると対照的です。

これから軍事問題について「具体的な話を
しましょう」という韓国側と、「いやいや、
それを話すとお互いの信頼が壊れるから、経
済交流の話をしましょう。道路や鉄道建設の
話をしましょう」という北との間で、相違は
次第に拡大していくだろう、とわたしはみて
います。

九月に非転向長期囚の北への送還が行われ
ますが、韓国では四百五十四人の拉致された
人がいます。例えば大韓航空機が六〇年代に
拉致されていますが、その時の機長とスチュ
ワーデスたちは全部、まだ北に行っただ
まです。これも拉致の中に入っています。また、
捕された漁民もいます。全部あわせると四
百五十四人です。

このほか朝鮮戦争のときに、北に行っただ
ま行方不明になっている韓国の兵士が一万九
千人余りいます。この一万九千四百五十四人
の韓国人たちの存在については、「わたし
は知りません」というのがいまのところの北
の立場です。これだけ一方的な立場で北がよ
くものを言えるものだとわたしは思うので
す。しかしながら韓国はそれを受け入れて、
九月に非転向長期囚の送還を決定している。
一方的に韓国が約束させられ、北が約束した
ものはほとんどない、という一例です。

会談後、激変した韓国の世論

次に朝鮮半島で変化したものと変化しな
かったものを整理してみたいと思います。変
化したのは韓国でして、韓国の世論が大きく
変化しました。金正日さんと金大中さんの似
顔のTシャツが韓国で発売されたという話
もあります。また韓国最大の本屋さんである
教保文庫に行きますと、ベストセラー十
点の中に二つ、金正日さんの関係の本が入
っている。「南北頂上会談六百日」とい
う本はベストセラーの二番目です。南北
首脳会談の前に発売されていた「金正日
一問一答」もベストセラーの中に入
っています。また北朝鮮の国旗が六月
十五日の直後には、韓国の一部の大

学に翻るということもあった。つまり韓国の世論が大きな変化をした。

また、韓国の中で国家保安法改正論議が出てきています。米軍基地の汚水処理問題、あるいは米軍機による朝鮮戦争のときの韓国人避難民に対する誤爆といいますが、射撃問題等々があつて、反基地感情も表面化してきている。

また「南南葛藤」という言葉で呼んでいまして、金大中さん、金正日さんの和解のプロセスを評価するグループと、かたやちよつと急ぎすぎているんじゃないか、韓国が約束させられるばかりで、北の約束したものは何もないじゃないか、ということと批判的なグループとの対立も出てきている。

批判グループの一番上にいるのはハンナラ党の李会昌さん、あるいは前の大統領の金泳三さんであろうと思います。南の中で統一政策をめぐって亀裂が生じている。それが広がりつつある。この現象を韓国では「南南葛藤」と言っています。

先週、韓国で知識人といろいろ議論しましたが、これからの南北対話の行方を考えるとき、最大のポイントは「南南葛藤」の拡大ではないかという見方がずいぶん多かつたわけです。

他方で、韓国の中で北朝鮮政策での楽観論

が広がっている。十一月、金正日国防委員長がソウル訪問というのも一部の新聞で報じられたりしていました。二、三カ月前ですと、「金正日さんがソウルに来ることはあり得ないだろう」とか「テロに遭うことを一番、金正日さんは恐れている。テロの恐ろしさを一番知っているのは金正日さんだから」などという話が出たんですけれども、どうも今の流れでいきますと、韓国民は金正日さんの来訪を大歓迎する感じです。

韓国がどれだけのものを北にプレゼンするかによつて、金正日さんは腰をあげるのだろうとみていますが、いったん決まれば韓国はもう大歓迎で、第二の金正日ブームが韓国社会で起きるだろうと思います。

スタイルを変えただけの北朝鮮

変わったのが韓国で、変わっていないのはやはり北朝鮮だということです。小此木さんは戦術、戦略という言葉を使って、北朝鮮の変化、あるいは継続性について話されましたが、わたしは北朝鮮のスタイルが変わつたという点について述べたいと思います。

国防委員長と金大中大統領の名前で署名した「一六・一五宣言」。一昔前は考えることができなかつたわけですが、これも明らかにス

スタイルが変わつたということです。しかし、北の目標はあまり変わっていない。社会主義を守るといふことです。最近の平壤放送、労働新聞の論調も別に変わっていません。八月から九月にかけての、米韓合同軍事演習に対する厳しい批判も以前と変わっていません。

ということ、戦略の次元、あるいは目標に関連するところは変わっていない。米国とのミサイル協議には厳しい姿勢を保っていますし、朝鮮人民軍の活動、あるいは配置にも全く変化はない、とわたしはみています。厳しきは日朝交渉でも目立っておりません。

ただ、今の流れは北朝鮮にとっては悪いものではない。戦争をして米国と韓国軍を撃破した後、手に入れることができるようなものが、握手をして金大中さんと金正日さんが抱擁し、シャンパンで乾杯することで手に入るようになったわけです。金正日さんが一気飲みして拍手を受ければ受けるほど、実は在韓米軍に対する反感ムードが韓国の中で盛り上がったたり、あるいは米韓の中にちよつとノイズが生じてきたり、あるいは国際社会の北に対する支援が増えたりという流れになっています。

こんなありがたいプロセスを北が手放すはずはない。いわばスタイルの変化で、戦略は変えないで今のままでいけばたくさんもの

が、一発の弾も撃たずにもらえるんだということを知った金正日さんは、今の流れを加速させていくだろうと思います。

在韓米軍とミサイルについての発言

次に在韓米軍の問題です。「在韓米軍はいいもいんだ」ということを金正日さんが言ったらいいというので、韓国の中でいろんな想像が広がっています。解釈は三つ可能だと思います。まず建前でも本音でも在韓米軍は「北朝鮮を攻撃したりする軍隊でなければ、いてもいいかな」というくらいのは、酒の席で言うことは簡単です。ですから「ちょっと試してみただけにすぎない」という解釈が一つ。

二つ目は在韓米軍は撤退してほしいけれども、「撤退しろ、撤退しろ」とずっと言ってきたが、それでも撤退しやうにないから、当面は駐留を前提とした政策を立てる以外にないというもの。だから「当分いてもよい」というか、「いても仕方がない」と言葉の上でも言っちゃった。これが第二の解釈。

三つ目は在韓米軍の肯定的評価です。北朝鮮の体制に対する保障にもなり、あるいはそれによって、三八度線は安定し、外国の北朝

鮮に対する投資の保障にもなるわけで、北にとってこんなありがたい話はないという考え方です。金正日さんと金大中さんの間で話があったといううわさがありますが、統一後も中国、日本が覇権争いを始めたりする可能性があるから、そういう場合に対抗するためにも、在韓米軍はいてくれた方がいいじゃないか、と考えているのだろうという解釈です。この壇上におられる方々も、この三つのうちのどれかを考えているのではないかと思うんですけれども。

今後朝鮮半島の問題は、在韓米軍問題の議論を中心に動いていくだろうと思います。在日米軍の存在も関連した問題として、いろいろと議論される時代がくると思います。

中国は最近「在韓米軍はいらぬ」ということをはっきり言うようになっていきます。研究者たちを中心にそういう発言が目立ちます。北朝鮮はその中国と事前の調整をして南北首脳会談に臨みました。北朝鮮と中国との政治、軍事関係が緊密化しているという現実の中でこのことでもあります。北が「在韓米軍にいてほしい」と思い始め、そしてそれを言い始め、一方、中国は「出ていってくれ、出ていってくれ」と言っている。これはどう考えても変です。北朝鮮か中国のどちらかが、在韓米軍の存続についてウソを言っているこ

とになります。そういったことも在韓米軍の問題とからめて考えていくべきだろうと思います。

次にミサイル問題です。プーチン・金正日会談で冗談として人工衛星の打ち上げを支援してくるのであれば、北はミサイル開発を断念してもよい、という話です。金正日さんは本気で言ったんだろうと推測しています。米国に命をさせる、あるいは米国がいやだと言っているミサイルまで開発する必要は北にはない。米国との全面戦争はコンボ紛争以降、特に意味がなくなってきた、ということを経金正日さん自身がよく知っているからです。

中東諸国は今まで北朝鮮製ミサイルのマーケットでしたが、中東諸国はヨーロッパまで届いてしまうようなミサイルを買う可能性は少ない。テルアビブを攻撃するのに、必要にして十分なノドンミサイルしか買わない。それよりも射程の長いミサイルを開発しても売れない。シリア、イランは買わないし、アメリカが敏感に反応する。これは外交的にも損だと金正日さんは考えているだろう。

だから、プーチンさんに「ミサイル開発はやめてもいいよ。九億ドル払えますか」と言ったというのは、わたしには合点がいく。つまり今年から来年にかけて、金正日さんは

「テポドンミサイルについては開発をやめるからお金を払ってください」という、外交攻勢を積極化させる可能性があると思います。

拡大していく「南南葛藤」

全体としては米韓関係は、南北関係が進展していくにしたがって、雑音が増えていくだろうと思います。それを含めて、北東アジアの三つのシナリオを考えてみました。第一は南北の交流が進展して、米韓の摩擦が続く場合です。第二は南北の交流が進展すると同時に、米韓と十分な調整を韓国が進めていく場合。第三は南北交流が破綻する場合です。この三つのシナリオしかないと思います。

四月に南北首脳会談の開催を発表した後の流れは、第一のシナリオで展開してきています。米韓との事前協議なしに、第二歩兵師団の安全にも関わってくる、三八度線近くの地雷源を除去して、鉄道の再連結に合意しました。これは一例です。わたしは朝鮮半島の地域研究をずっとしてきましたが、「朝鮮半島の問題をひとりでいってたら？」と聞かれれば、やっぱり「自主」あるいは「主体」という言葉を思い浮かべます。強じんなナショナルリズムを持った国です。

「民族同士ここまで話し合えるんだ」と言

って、空港で抱き合った金正日さんと金大中山さんの姿がまだまぶたの裏に焼き付いています。あの感情ですつと南北交流が進んでいくとき、米韓摩擦は拡大していくだろうとみています。同時に、先ほど言いましたように「南南葛藤」も拡大していくだろうということです。北東アジアは波乱含みの展開で今後推移していくでしょう。第一のシナリオだとわたしは考えています。

最後に安定した北東アジアの創造のために日本はなにをすべきか、ということについて申しあげます。当面の戦争勃発の可能性は低下した。これは事実です。しかし、朝鮮半島の問題の核心はやはり軍事問題です。これは間違いない。

六者会談のための環境は好転

これからの和解の局面で、日本の経済面での協力という問題が出てきます。当然お金を出す限りは意見を述べる機会があつてしかるべきです。休戦協定を平和協定に変えるという問題は、当事者である韓国を含めた場がふさわしいと思います。が、この地域の信頼醸成、あるいはもう少し幅広い環境とか農業改善の問題も含めた、北東アジアの開発等の問題は六者で、ないしはそれにモンゴルを加え

た七者でもいいのではないかと考えています。

南北首脳会談以後、六者会談創設の環境は好転しているとみています。ミサイル技術の拡散の防止も六者で話し合えます。これはこの地域で、多国間で協議していく必要があるイシューです。

ところで今、中国、ロシア、北朝鮮が関係を緊密にし始めているという現象があります。日米韓の政策協調に、どうも対抗するよきな印象もあります。TMD研究、日米ガイドライン、日米協力といったことに対して、中国、ロシア、北朝鮮の意見の共通項が増えつつあります。これでは新冷戦の時代を招きかねないわけで、われわれにとつても本意ではないわけであります。

こういった現実を前にして、日本としては日米韓の政策調整を強化しながら、そこに中国、ロシア、やがては北朝鮮を招き、拡大していくという方法が必要だろう。つまり六者協議です。同時に「自分の力の源泉は軍にある」と金正日さんは名言をはいておられますので、軍事力信仰の強い金正日国防委員長に対しては、日朝軍事対話が、効果的なのではないかと思えます。

岡本行夫さんの基調発言

南北首脳会談について、武貞さんは金正日国防委員長の勝利とおっしゃいました。その面はもちろんあります。が、わたしはこれは金大中大統領にとっても勝利だったんだと思うのです。なぜ金正日総書記がこれに応じたかは憶測の域を出ませんが、アメリカとの会談・交渉に閉塞感を感じ始めていたこと。それから中国から北朝鮮への強い勧告というか、圧力があつたということも想像に難くありません。

北朝鮮が独自の強硬路線をとるたびに、日米韓の結束が固まっていくというのは、中国にとっては大変具合の悪いことです。北朝鮮がテポドンを発射すれば、日本は情報通信衛星の導入を決定する。TMDの議論に拍車がかかる。不審船を送れば、国会はガイドライン法を通してしまふ。こういうことは、中国にとつては極めて具合の悪いことです。

そこで、北朝鮮に対する経済支援の供与能力に限界が出てきていることも相まって、もう少し対話路線を取れということを中国は言ったのではないか、とわたしは推測しています。

しかし、基本的には金大中大統領の確固と

した座標軸があつたからなんだろうと思えます。ただ軍事的には大変強硬です。去年の六月の黄海銃撃戦のエピソードは、まだ記憶に新しいところですが。ほかにも半潜水艇が韓国に侵入しようとするれば、玄界灘というか、日本海で二千発の砲弾を浴びせて撃沈してしまう。あるいは南へ侵入しようとする北朝鮮の兵士に対しては、容赦のない行動をとる。

その一方で政治的には太陽政策ということ、道を開けてある。全くそこがぶれない。金正日総書記は、そういう金大中大統領をはじめ、信賴するに至つたんだろうと思えます。

離散家族さがしと情報汚染

もとより、これからの行方というのは大変に難しい。離散家族の問題一つとっても、これからどうするのか、大変だと思えます。日本も日本人妻の里帰りの問題がある。だいたい千七、八百人と言われています。この間、二班に分かれて十六、七人来ました。選ばれた日本人妻の方々です。こちらへ来て北朝鮮のことをただほめまくって、「首領さまのおかげでなに一つ不自由なく暮らしております」とか「日本は北朝鮮に対する攻撃を止めるべきだ」なんてことを言つて、みんな鼻白

んじやつた。

もちろん日本人妻の問題ですから、日本としてはもつと続けてほしい。しかしいつの間にかサタヤミになつてしまつて終わり。

さて、朝鮮半島には二百万人の離散家族がいるといわれています。家族平均五人とすれば、実に一千万人。朝鮮半島の人口七千万人のうち一千万人が離散状態で暮らしている。さあ、どうやって再会させるのか。これは大変なことです。

北朝鮮が情報汚染ということ避けながら、これを実現できるのかどうか。限られた範囲の離散家族が、厳格なフォーマットのやり方のもとに、象徴的に再会を果たしているぶんには、政治的に情報汚染を押し込め得るでしょう。しかし、何万、何十万、何百万という人々が交流を始めたときに、北朝鮮の今の体制がもつのか。

南というのはアメリカの傀儡政権であつて苛斂誅求の圧制のもとに韓国人民がみな困窮している、というプロパガンダを、北朝鮮は国民に対して行つてきているわけです。韓国から北朝鮮に離散家族の人達が訪れた場合には、「あれはプロパガンダ目的で来たんだ」と言えるかもしれません。しかし、実際に北朝鮮の人たちがソウルへ行つて、あの目もくらむような繁栄を目の当たりにしたときに、

一体いままで言われていたことは何なんだということになる。

北朝鮮というのは大変無理な形で国家が維持されている。人口二千万人のうちの百万人が兵士です。日本は第二次大戦の末期、学徒動員もされ、もう最後のどうしようもなくなくなった時期ですら、六千万人の国民に対して三百万人の兵隊でした。つまりあの日本の末期症状の状態を、北朝鮮はもう五十年も続けてきているわけです。

治山治水ということは基本的にやってきておりませんから、雨が降れば洪水になるし、雨が降らなければ干ばつになる。北朝鮮の天候が世界でも際立って異常なわけではなく、基本的な国家のインフラ整備もできないままに、あの非常動員体制というのが続いてきている。

そこへ韓国から豊かな情報と人員がどっと流入していったときに、国としてもつのか。もたないという判断を北がすれば、そこで急速に交流を絞らざるを得ない。そのときに韓国側の国民的な今の熱狂はもつのか。いろいろ難しい問題があると思います。ですから、小此木さんがおっしゃったように、これは和平のプロセスの始まりであって、まだまだ統一の始まりというようなことではない。

拉致問題で難航する日朝関係

金正日総書記が日本に関する発言をいろいろしていますが、事実関係としては、九二年十一月に拉致の問題を持ち出したとたんに、北朝鮮は一方的に交渉の中断というか、終結を宣言して出てってしまったわけですから、それから今年の四月に平壤で、日朝間の正常化交渉が再び始まるまでに、八年の時間を費やした。その八年の間に日朝関係は改善する状況にあったのかというと、むしろ逆になってしまっている。

九三年に北朝鮮はノドンを撃ち、それから九八年にはテポドンを撃った。拉致はだいたいい七〇年代に起こったことですが、韓国へ亡命した北朝鮮の人たちの証言などによって、日本の国内で拉致疑惑に対する国民的な憤激が盛りあがったのは、むしろ最近のことです。それから不審船の問題もある。

もちろん基本的には日朝交渉は小此木さんがおっしゃるように、日本の安全に深く関わる問題で、朝鮮半島の安定化を実現させるためにも大変に重要です。これを推進することにだれも異論をはさむものはない。しかし、これがうまくできるかどうかはなかなか難しい。李恩恵の問題を言ったとたんに、ウォー

クアウトしてしまった北朝鮮側の対応ぶりは変わっているのか。おそらく変わっていないんだらうと思うのです。

この間行われたある調査では、国民の八〇%が北朝鮮との国交正常化交渉は急ぐものではないと答えている。民主主義国家で八〇%の人がいわば反対しているということは、かなりの意味を持つ。

拉致疑惑を日本側が持ち出せば、向こうが言うことは決まっています。まず北朝鮮側からみれば、そんなものはもちろん存在しない。さらに、そんなことをあなた方は言う資格があるのかとくる。たかだか十人かそこらのあやふやな数を言うのなら、戦争中に日本が拉致していった、あの何十万人ともしれない人たちの始末はどうしてくれるんだ、と。まずそっちを先にやってくれ、と。

それに対する謝罪と補償を始めなければ、あなたがたの言っている十人とかのわけのわからない、ということが必ず向こう側から宣言されるわけです。これは大変に処理の難しい問題です。

日本の国民はこれに対して敏感になってきています。この拉致に対する敏感さを抜きにしては、この問題は語れないと思うのです。韓国の場合は、武貞さんがおっしゃったよう

に何百人という拉致者がいて、そのほかに多くの戦争未帰還者がいる。大韓航空機を爆破され、ラングーンでは閣僚および随行人員を多数殺りくされ、やりたい放題のことをやられてたにもかかわらず、北朝鮮との歴史的な南北首脳会談ということにもって行った。

何が国益かのコンセンサスがでない

これと同じような太い線で国家関係を築くということ、日本ができるかどうか。おそらく今の社会的な風潮からいえば無理だと思えます。わたしはいろんな外交交渉をみてきていますが、おそらくこれは特別に難しい交渉だと思えます。何のためにこれを推進しなければいけないのかという、国民的なコンセンサスがまだできていない。

外交は何のためにあるか。本当に簡単なこととして、国益の増進のためです。世界の友好平和のためにやるわけでも、気の毒な国を支援するためにやるわけでもない。個人であれば、自分の幸せや利益を犠牲にしても他人のために奉仕する、という崇高な行動がよく見られます。しかし国家にとってはそれは定義矛盾です。日本国民の利益を犠牲にして、他の国の利益を増進させるために外交が動くことはありません。日本の国益が増進す

るから経済協力をやってるわけです。気の毒な国をただ助けようとしてやってるわけではない。

そういうことですので、ただ単に北朝鮮との友好関係だけが大事だからとか、あるいは関係国である中国、ロシア、アメリカ、韓国、そういった国々がすべて北朝鮮と仲良くしているから日本も、ということにはならない。

つまり日本の国益が何かということを見定めたい。北朝鮮と話をすべきです。そして北朝鮮が絶対にそれについてこないということであれば、無理をして進める必要があるのかという、今の国民の意識はかなりバランスのとれたものではないかという気がします。

それなら日本の国益は何か。戦争のことは日本側に非がある話ですけども、そのあと日本に対して北朝鮮がやってきたこと。工作員を次々に派遣するとか、拉致問題を起こすとか、不審船の問題とか、そういった国家的な体質。今の状況のもとの一時的なものかもしれないませんが、それが国交正常化を果たせば、北朝鮮がそういうことを一切しない体制になるのかどうか。そこがポイントです。そこに日本側として自信がもてないままの国交正常化交渉ならば、やってみても、もともとうまくいかないのではないだろうか。

安保は日米、経済は日韓で

時間がありませんので、あと二つだけ指摘しておきたいと思えます。在韓米軍、日米安保体制との関わりの問題です。アメリカ軍の作戦司令室とかへ行きますと、そこにかかっている極東の地図では当然のことながら国境線というのはあまり意味をなさずに、一衣帯水のものとして書かれています。

東アジアでなにか紛争が起これば、米軍は東アジア全体に配置してある部隊と装備から、ベスト・ミックスのものをつくって、それに対応する。

要するに、韓国なり日本なりのそれぞれの基地に、異なった機種を置いておくのはメンテナンス上も大変非効率です。ですから、一つの基地にはだいたい一つの機種を主に置いてある。その中からいろいろなものを集めて対応するわけです。

つまりアメリカにとっては、東アジア、安保条約でいうところの極東の防衛というのは、全体をひとくくりで一衣帯水のものとしてみているわけです。沖縄の米軍は、日本防衛と朝鮮半島のためだけに置かれているわけではない。第七艦隊は台湾海峡の防衛のためにだけに置かれているわけではない。

朝鮮半島の緊張緩和が劇的なものであっても、それがただちに在日米軍、そして在沖繩米軍を不要にするものではないわけです。沖繩の例えば海兵隊の役割や意義は相対的に低下するかもしれませんが、朝鮮半島情勢が今よりもずっと改善したからといって、もうなくともいいということにはならないのです。

あと一つだけにとどめますが、日本外交の基軸が、アメリカにあるということは間違いない。それは別に政治的にアメリカが好きだからという話でなくて、世界の国々の中でただ一カ国、アメリカだけが日本が攻撃を受けた場合には、自国民の血を流してでも日本を守る義務があるからです。これは政治的な義務ではありません。条約上の義務です。その国が日本にとって一番重要である、ということをはっきり言わないというのは、わたしは真実を正しく伝えていないと思います。

しかし、そのアメリカとの関係も今まで通りであってはならないという気がします。冷戦構造が終了後の日米関係というのは如実に変質しつつあります。その変化には注意を払うべきです。その関連で、わたしは日本と韓国の関係は大変重要だと以前から思っています。アメリカとは安全保障上の同盟国ですが、経済の同盟国にはなり得ない、とわたしは思っています。経済の同盟国、非常に近い

パートナーはむしろ韓国との間にこそ求めるべきではないかと思っています。

いまや日韓関係の強化は、先ほど小此木さんが言われたように北朝鮮のためにもなる。日韓関係が二国間関係として独立して存在する時代ではなくなってきた。広がりをもつようになっている。ですから、わたしは韓国との関係の強化こそが、朝鮮半島情勢の安定化のために、日本としてまず追求すべき道筋ではないかと思っています。

質疑応答

重村智計企画委員 ありがとうございます。三人の方々の分析、意見を一通りうかがいました。この後、追加の発言を求めて、さらに議論を深めたいと思います。

まず小此木さんから発言していただきますが、武貞さんは南北首脳会談は金正日さんの勝利だというような判断をされた。それから岡本さんからは、日朝交渉において日本はもうちょっと毅然として国益を明確にして、必ずしも急がないでいいのではないか、という指摘もありました。拉致問題の解決についてもコメントがありました。さらに日韓の同盟関係というのも新しい次元でできるのではないかという話もありました。まずこれらの問

題にお答えいただきたいと思います。

それから、北朝鮮はこれまでは統一を主体としてきた。軍事政策から対南政策、対日政策、対米政策もすべて統一を目標にして立てられてきたといわれている。南北首脳会談を契機に、その統一を目標にする軍事政策にも変化の兆しが出てきたのかどうかということにも、触れていただきたい。

小此木 戦略的な変化だという一つの理由は、北朝鮮が共存に、まだ完全に応じたとは思いませんけれども、応じようとしているのではないかとみるからです。少なくとも南に頼っていることは事実ですから。そのところが、一番大きな変化であると思います。

金大中ペースで進んでいくか

岡本さんは両方とも勝ったんだとおっしゃいましたが、確かに今のところは両方とも勝ったと思っております。短期的にみれば確かに金正日さんがうまくやっているようにみえます。しかし、長期的にみた場合にはそうではないのではないかと。

役割の違いというものからみますと、今回はともかく金正日さんを外交の表舞台に引っ張り出すところに意味があった。金正日さん

は成功した、成功したと喜んでいるが、喜ばしておくことが金大中さんの成功であるという意味では、どちらがミイラ取りでどちらがミイラかという話になってくるわけです。

簡単ではなくて、わたしはいまのペースとというのは、実は金大中ペースなんだというふうに思っています。あるいは、二人が協力関係にあるわけですから、どちらのペースかということにあまり意味がない。その意味では二人のペースです。

日朝交渉は本当に難しい交渉です。あの北朝鮮の体制が変わるまで交渉ができないというような、岡本さんはそう言ったわけではないとは思いますが、意見を時々耳にします。しかし、体制が変わっていないから交渉ができないというのはフェアでない。なぜなら、われわれがソ連と交渉して、日ソ共同宣言を出したのはスターリンが死んだあと三年しかたっていないかつた時点です。中国との国交正常化は文革が終わってから三年くらいです。その当時の中国の国家体制は今の北朝鮮とどれほどの差があったでしょう。日中国交正常化後の経済交流の中で、中国はやはり変化してきたわけです。日韓の国交正常化の時には朴軍政権と交渉したわけです。

そういう意味では、相手の体制がどうかということ、これまでも交渉してきたわけ

はない。相手の政策の変化をみながら、国益を考えて日本は行動してきたらと思う必要はない。ですから、われわれにとって必要なのは相手の政策の変化です。わたしは北朝鮮との交渉は可能で、不可能だとは考えていない。

拉致問題は解決可能

日朝間の交渉の障害は拉致疑惑に収れんされてきてしまっています。それさえ解決したらみんな解決するかのようです。

冷戦が終わったことによって、国際的にどちらの陣営に属しているかという種類の問題は、もう障害ではなくなりました。北と交渉しても韓国は反対しないところまで来たわけです。ほとんどの障害は日朝二国間の問題になってきてしまっている。要するに、金正日さんがこの問題を解決してくれば、交渉が急速に動く可能性が出てくるわけです。わたしはブーチンさんが北方領土問題を解決するよりは、金正日さんが拉致問題を解決するほうがずっと容易だと思っています。ロシアには世論がありますから、ちょっと不可能なことを要求しているようなところがある。しかし、拉致問題は金正日さんがやる気になればできるのです。どうやって彼を説得し

て、やる気にさせるかということが肝心なわけです。「自尊心を捨ててまで日本と交渉する気はない」というのであれば、彼の自尊心をどうやって立ててやるかということが問題です。

もちろん一度に、あの十何人の方が帰ってくるなんてことを考えているわけではありませんが、それに付随するような形で、例えば富士山丸のケースなどが一つのモデルになると思いますが、この問題を解決していくことは不可能ではない、とわたしは考えています。

また、日韓関係について、わたしが三角外交といったのは、要するに南北関係の改善に日本が協力するということは、対北朝鮮外交であると同時に対韓外交であるから一石二鳥だということなんです。金大中さんを喜ばせて、その肩をたたいて金正日さんを説得させればいいのです。九月中旬に金大中大統領が日本を訪問すれば、南北経済協力の問題というのは必ず出てくるだろうと思うのです。

これが重要なのは、日本は朝鮮半島の統一に反対ではなく、半島の統一に寄りしようとしているんだということを示すことになるからです。例えば、南北の境界線を流れる臨津江の水防対策が検討されているが、それに日本が資金協力をしますということであればい

い。このことによつて日本は南北の共存に、あるいは統一に対して寄与してくれるんだというのを、両方の国民に示すことができるわけです。

わたしはその程度は旧植民地宗主国の責任ではないかと思つていくらいです。ODAを使えないというのはおかしい話だと思いません。国交がないからODAを使えないと言っても、その国交のない国はわれわれがかつて植民地支配した国なんですから。

重村 武貞さんからは在韓米軍にからんだ金正日さんの発言の分析があつたのですが、「撤退しなくてもいい」と言つたというその真意を小此木さんはどうみていますか。また、いま韓国が直面している問題は過去の問題に比べればそう困難なものではないとおっしゃいましたが、南南対立がくるのではないかというのを武貞さんは指摘している。これについてもお答えください。

小此木 わたしもそのことを申しあげたつもりです。つまり南南対立は、それは深刻な問題でしょう。武貞さんが言っているような批判が、韓国ではもうすでに出ているわけです。つまり今回マスコミ各社の社長さんたち四十六人が平壤へ行きましたけれども、東亜

日報と朝鮮日報は参加しなかった。それはどういう意味をもつているのか。

確かに反米主義が盛り上がつていられるのかもしれないが、やがて基地問題と安全保障というの切り離されていくだろう。離散家族の問題も確かに盛り上がつていられるかもしれない。しかし同時にそれに対しては、たかだか百人が行つたり来たりしているだけの話ではないかとか、あとの人はどうするんだというさめた批判もあるわけです。これは韓国の国民がフランスのとれた判断ができるようになってきているからです。確かに一時的にはいろいろなことをやつて世論を盛りあげようとするでしょうが、そのうちに種が尽きま

す。南北対話、離散家族の相互訪問でも、一回目と二回目じゃ熱がぐつと冷めてくるだろうと思ひます。

金正日さんがソウルを訪問すれば、それはその時は盛りあがるでしょう。しかし、それが実は最後のカードなんです。それ以上のカードというのはもうない。

ドイツ型の統一の可能性も

ですから、そういった困難を克服したとき、実は韓国がいつの間にか、いつの間にと

民主化を達成し、統一問題においてもタブーのない、かつての東西両ドイツの関係における西ドイツのような立場に立つことができるのです。そうなればドイツ型の統一ということがやがて可能になってくるだろう。このようにわたしはかなり段階的に考えています。

在韓米軍の問題に関しては、要するに米朝関係の改善を優先していけば、米軍の存在そのものが議論されるような時期がくるだろうと、北は考えているのだと思ひます。ミサイル交渉などを通じて米朝関係が改善されていけば、その時には三万七千もの

在韓米軍が存在することが必要なかという議論が必ず出てくるとみています。

米朝の国交が正常化し南北の平和が定着してしまえば、三万七千の軍隊の駐留が必要なのか、あるいはその軍隊というのはどういふ軍隊なのか、平和維持軍なのか、北に対する抑止を目的とした軍隊なのか、必ず議論されるようになっていくだろう、と。そのことに北側は期待しているのだと思ひます。

金大中さんは統一後も米軍が必要だと言つて、金正日さんも同意したと言われていますが、おそらくこんな形で説得したのだろうと想像しています。つまり統一後に存在する米軍というのは、平和維持軍である、と。平和維持軍の機能はただ単に南北間の紛争を抑止

するだけではなくて、これには韓国軍に対するピンのふたの意味合いもあれば、あるいは象徴的ではあるけれどもロシア、中国、日本に対する、抑止的な意味合いもあるんだ、と。米軍がいたほうがわれわれ二人にとって好都合じゃありませんか、というたぐいの説得をしたんではないでしょうか。

重村 プーチンさんの北朝鮮訪問とか金正日さんの中国訪問で、新冷戦体制みたいなものができるのではないかと、武貞さんの展望についてはいかがですか。

小此木 グローバルな問題と、地域的な国際政治の問題がちよっと混同されて議論されているような気がします。つまり中国もロシアも二つの朝鮮政策で、南北等距離外交です。韓国を捨てて北朝鮮とべつたりになるなんてことは考えていないと思います。むしろ、首脳会談後に出てきている南北共存という状況を歓迎しているわけで、それが地域政策の実態だろうと思います。なぜ二つの朝鮮なのかというようなことを、議論しだすと長くなりますので、それはやめたいと思います。

他方、ミサイルに関しては、アメリカの例のNMD、全米ミサイル防衛計画の推進との関係で議論されているわけです。これはグロ

ーバル・イシューです。南北間で首脳会談があったり、米朝のミサイル交渉があるという、そういう状況をたくみに中口がとらえて、アメリカのNMDを阻止するために利用しているだけの話です。ですから、そういう種類の問題に関しては、利害が一致すればこの三国が協調するということは今後もあり得ると思います。

北朝鮮も将来のアメリカとの交渉を考えて、中国やロシアのそういった外交をたくみに利用しているわけです。ただし、それではロシアや中国が、平和共存以外のものを朝鮮半島に求めているのかといえ、それはそんなことはない。

重村 次に武貞さんにお答え願いたいと思います。小此木さんは一応和平プロセス、和平会談なんだということで、金正日さんがソウルに来ることによって南北の緊張緩和の時代が始まるだろうという展望を示しています。そのプロセスの中でこれまでの北朝鮮の脅威が減少していくというふうに考えていいのか。あるいは脅威はそのまま続くと考えるべきなのか。

それから日米韓、米韓同盟の中でのNMDの問題とTMDの問題ですが、韓国側はTMDにどちらかというところの反対の姿勢を示してい

る。それが米韓関係や日米韓の関係に影響を及ぼす可能性はないのだろうか。この点もお答えください。

最後に武貞さんからは日朝関係への言及が時間の関係で少なかったたので、日本の安全保障、日本の国益を考えた場合、日朝関係をどういうふうに進めたらいいと考えているのかについても。

武貞 和平のプロセスが始まったのは事実です。和平のプロセスがやがて統一のプロセスに進んでいく、ということも間違いないだろうと思います。

しかし、金正日さんは和平のプロセスと統一のプロセスを、われわれがカテゴリーを分けて考えるほど、区別していかないのではないのでしょうか。和平がすぐ、緊張緩和ムードを起し、「とりあえず連邦制に」となってしまうと読んでいるわけです。共存か対立かという二者択一的な分け方の説明でも思ったのですが、それは、われわれの側の発想です。われわれの言葉の使い方です。これは本質的な問題だと思っております。「共存という状態が不安定で過渡的であり、南朝鮮人民は、一つの 코리아を選択するに違いない」と北は考えているわけです。これは公式の文献にも出てい

ます。

革命家としての思考と発想

和平と統一を別のプロセスとし、二段階に考えるというのはわれわれの発想にすぎない。ですから、実際に戦略のレベルで彼らの変更がない限り、装備や運用面で変化がない限り、脅威は依然として持続していくであろうと思います。われわれが共存か対立かというところは水と油といえますか、この概念、言葉は全く別々だと考えますが、金正日さんの場合は違うような気がします。

金正日さんの発想というのはやはり革命家のそれだと思えます。戦争と平和をわれわれが区切るように分けていない。戦争という状態の中に、彼はたまたま仮の姿として平和の姿があると考えているのでしょう。共存という今の体制、実は共存は六月十五日に始まったのではない。事実上三八度線が凍りついたときから、一九五三年の休戦協定以降は事実上の共存状態にあるわけですから、その意味でも共存という状態が彼の頭の中にあるのは間違いないわけです。

ですから、共存の中に対立があり、対立の中に共存がある。これらをいっしょくたにして概念をごっちゃまぜに考えて、あの手この

手で、ある時は握手と乾杯、ある時は大韓航空機の爆破というふうにかきまぜてくるのが金正日さんなのではないか。そうである限り、われわれもやはり区切って考えてはいけないと思います。

TMDの話ですが、日本とアメリカは昨年の四月から海上発射の弾道ミサイル防衛について研究を開始しています。金大中大統領は公式に参加しない、研究はしないということを発表しています。ですから、日米韓の政策調整のプロセスは、六月十五日直後にもハワイで三カ国が協議して進んでいます。韓国が弾道ミサイル防衛に参加しないということ織り込み済みです。韓国が南北対話を進めていき、その過程で日米の弾道ミサイル防衛のアイデアに対して一線を画する姿勢をより強めたとしても、三カ国の政策調整の枠組みにはなんの影響も起きないと思います。

日朝関係ですが、日朝交渉そのものをやめるべきだという意見がありますけれども、交渉がなければ相手からの譲歩もとれないわけですから、交渉は進めていくべきだと思います。ただ拉致問題というのは日本の世論にとってはとても重要な問題です。

この拉致問題は外交の常識からはちょっと理解しにくいような部分もあります。拉致問題がある限り、日朝交渉はストップするべき

だというような、日本独自の考え方になってしまふところがあります。四百五十四人が拉致されたまま首脳会談を行った、韓国の考え方とは大変違うわけです。

しかし、その韓国でもこの数週間ですけれども、金大中さんの北に対する政策に対して、批判的なムードが出てきています。その理由の一つはやはり拉致問題です。朝鮮戦争の時に北に行っただけ帰って来ない一万九千人、拉致された四百五十四人のことになにも触れないのはなぜか、という不満です。

ですから、南北関係が改善されていけば、韓国が北との交渉の過程で、日本の拉致問題も一緒にして北に言ってくれないだろうかと思うのです。希望的すぎるかもしれませんが、韓国内の最近のムードを考えると不可能ではないだろうと思います。

日本の世論の中に占める拉致問題の深刻さと大きさを考えると、この問題をめぐる日韓共同歩調といった方法も取り入れながらやらざるを得ないだろうと思うのです。

重村 武貞さんは六月の首脳会談は金正日さんの勝ちだというような評価でしたが、それじゃ具体的に金正日さんが得たものは何なのか。具体的にあげていただけませんか。

小此木 ついでにひとつ関連質問させてください。もし金正日さんにとって、あの首脳会谈が万々歳であれば、なぜこれまで五十年間彼はこういうやり方を避けてきたのか。避けてきたものを今回あえてやるというのは、わたしは大きな変化だとみているのですが、これについてもちよつと武貞さんの考えを聞いてみたい。

武貞 金正日さんが得たものはたくさんあります。まずソウルと新義州の鉄道の連結です。九四年に金日成さんは、連結による通過料で北朝鮮に相当のお金が入ると発言したことがあります。この鉄道の連結は北朝鮮の念願でもあったわけです。このための費用や技術者もおそらく北朝鮮側の分も含め、まだ具体的には決まっています。韓国が負担することになるだろうと思います。その他に金剛山のほうの鉄道の問題、水害防止工事などもあります。

インターネット網の整備に関しては、この緊張緩和の流れを受けて、タイの企業が約八千万ドルを投資するようです。それから非転向長期因も帰ってくる。このように北がもらったものはたくさんあるわけです。反対に支払ったものはほとんどゼロに近い。

ただどちらが得をしたかという分け方は分

かりやすいのですが、かえって現実から遠ざかる面があると思います。で、こう言えたいのではないかと思うのです。名を捨て実を取るという言葉がありますが、名を取ったのが金大中さん、つまり国防委員長、大統領という肩書で署名をして、六・一五宣言ができたわけですから。対等の相手として金大中さんは扱われた。これは韓国にとって大変大きな収穫です。

それから統一へのプロセスとして連邦制と連合制というものの共通項についても北朝鮮が認めた。似た部分があることを認めてくれた。しかもそれを宣言の中の文言に入れてもらった。これも金大中さんにとってはゲインしたものです。ただ名を捨て実を取るのではなく、あくまで名の部分です。最初に名を取ることがいかに大事かということ強調すれば、金大中さんの勝利ということにもなり得るわけです。

九八年ごろから新機軸を模索か

首脳会谈でこれだけとれたのであれば、なぜ長い間北朝鮮はそうしてこなかったのか。一つは金正日さんが実際に政治に直接関与するようになったのは一九八〇年以降です。そして政策全体を取り仕切るようになったの

は、九〇年の始めに国防委員長に就任してからです。鶴の一声で全部を本場に決めるようになったのは、一九九四年七月、金日成さんが死んでからだと思います。

お父さんが死んだ後、食糧難が一、二年続いた。それが一段落した九八年後半くらいから、彼はこの新機軸を考えはじめた。すなわち、スタイルだけを変えて、戦略はそのままでもらえるだけもらえるものをもらっちゃおう、と。軍事問題は後回しというこのスタイルは、多分九四年の父親が死んだ直後から、彼の頭にあつたのではないでしょうか。

食糧難もあり、米朝関係に相当の期待を彼は持っていた。ペリー・プロセスが始まり、去年の秋にペリー報告書が出たが、その直後まで、北朝鮮の米国への「期待」は続いた。当初からアメリカを突き崩せばアメリカ経由で韓国を抑えこめると思っていたのです。だが、ミサイル問題での米国の対応が固かった。

そして、今年の初めから米朝関係はこう着状態に陥った。それで、もうこれはだめだと覚悟を決め、最後の砦である韓国を相手に首脳会谈をやり、新機軸を打ち出していこうと決心した。すなわち、米朝関係のこう着状態ということも、相当大きな条件であつただろうと思います。

重村 最後に岡本さんにうかがいたいと思います。まず武貞さんから指摘のあった、朝鮮半島をめぐって新しい冷戦体制に入るんじゃないかという展望を、どのようにみていらっしやるのか。それから、朝鮮半島の緊張緩和とともに日米同盟が具体的にどういうことになっていくのかについても、もう少し説明していただきたい。

それから、在韓米軍の位置付けですが、岡本さんは先ほど、在日米軍はあくまでもアメリカの世界戦略の中で考えられるものである、ということを描いた。在韓米軍の位置付けも米国の世界戦略の中で考えるべきものなのか。あるいは朝鮮半島だけというふうに変えられず考えていいのか。そのほかお二人のご意見に対して岡本さんのほうから何かあれば、それも付け加えていただいて結構です。

岡本 金正日総書記というのは大変に外交にたけた人だという印象です。外務省の皆さんの話を聞きましても、とにかく北朝鮮は外交が上手である、と。本来は向こうが要求すべきことを、いつの間にか気がついてみると日本側が言わされている、と言って苦笑していました。

わたしは北朝鮮がロシアカードというようなものを使って、あるいは中国との関係を利用して、旧型の冷戦構造というか、東西対立型をおおるなどという意図はないと思うのです。あくまでもマキャベリスティックに、北朝鮮がその時その時で考えるアライアンス・ポリティックスを行っていく。そういうことなんだろうと思います。またロシアもそれになるようなことが、彼らの利益に合致しないことを知っている。中国も北朝鮮のそのような独自路線が推し進められると、ますます日米韓の結束が強まって、自分の国にとって都合な事態が生じることをよく知っていると思います。

在韓米軍と在日米軍の相違

アメリカが在韓米軍をどう考えているかという点ですが、在日米軍は米国の世界的に展開する前方展開戦略の部隊の中でも、もっとも広範な役割と目的をもった部隊です。例えば在日米海軍は何かといえば、これは第七艦隊のロジスティックスを担当するために、横須賀と佐世保と沖縄のホワイトビーチに置かれている部隊です。

第七艦隊は何をするのかといえば、西太平洋とインド洋全域を含めパトロールをする。

その地域の安定のために働いている部隊です。つまり安保条約上の地理的な概念は有名な「極東」という言葉に置き換えられておりますが、在日米海軍というのは西半球全体の安全保障にとっても必要欠くべからざるものとして、米国の戦略の中では位置付けられている。

在韓米軍は何かといえば、三万七千の部隊の大半は陸軍です。ちなみにアメリカは陸軍を日本には置いていません。座間に若干名の管理部隊がいるだけです。陸軍というのは韓国防衛のためですから、それはやはり朝鮮半島情勢のからみで韓国を防衛するためという、きわめて狭いミッションを持った部隊であると思います。

これから、半島の融和が固定した後に、日本と韓国はそれぞれ米国の安保体制なしで生きていけるのかどうか。わたしは朝鮮半島の劇的な緊張緩和というものが生まれれば、米韓相互防衛条約がなくても韓国は自力防衛をするだけの体制を持った国だと思います。日本の人口の半分以下のところに五十万もの大きな陸軍が、別に憲法上何の制約もない、自己完結的に防衛戦争を完結し得る能力を持つて存在するわけですから。

日本はわずか十五万人の陸上自衛隊しか持たない。タイやミャンマーの陸軍よりも少な

い数の陸上自衛隊で、この一億二千万人の国民を守らなければいけない。しかも憲法の制約がありますから、長距離爆撃機や海峡を隔ててアジア大陸に届くようなミサイルを持つことは禁じられています。日本だけの防衛力で、自己完結的な防衛を行えるわけではない。ですから、独力防衛という道を進まない限りは、その前には当然憲法改正が必要になるわけですが、それをやらない限りはやはり日米安保体制しかない。したがって、朝鮮半島で何か起こってもそれで直接、日米安保体制が影響を受けるといったことはない。

冷戦の時は日米安保体制というのはきわめて明確な一つの役割を持っていました。ソ連という、地球上でただ一つアメリカを直接に脅かし得る国家の脅威が、アメリカに及ばないように日本がその支援をする。典型的な例を言えば、三海峡を封鎖して、ソ連の原子力潜水艦隊を太平洋に出さない。ロサンゼルスまで行かせないようにする。アメリカの空母機動部隊への攻撃をさせないようにする。

機能的な面からアメリカがみれば、こういうところに一番大事な役割があった。つまりアメリカの安全保障のために、日米安保体制は極めて重要だった。今はアメリカを直接に脅かす国というのは、軍事的には世界に存在しません。北朝鮮がテポドンを改良してカリ

フォルニアまで届くようにすれば別ですが、おそらくその可能性はない。

地域防衛による一番の裨益者は日本

今後はアメリカにとってみれば、やはりこの地域の安定ということのための日米安保ということになってくる。その場合にだれが一番裨益者なのか。もちろん、アメリカの世界戦略の中で日米安保体制は依然として重要な役割を有していますが、この地域の防衛による直接の裨益者はだれかとなれば、まず日本でしょう。

その日本がガイドライン法案は通しましたけれども、そのことに対してアメリカの制服組の中から、日本よくやった、これでもう安保体制が完全なものになった、というような声は聞こえてきません。ようやく一歩踏み出したばかりだね、という感じです。安保条約上のアメリカとの関係から、日本はこの地域の安定化のためかなりの役割を、もちろん憲法の範囲内でありませうけれども、担わなければいけなくなると思います。

冷戦構造の崩壊によって日本の対応にも変化が必要になっていきます。今まではアメリカが世界中で何をやっても、まず日本はアメリカを支持する、ないしは理解する、と言って

いればすべてのリトマス試験をパスしてきた。アメリカがトリポリのカダフィを空爆したって、パナマまで行ってノリエガをつかまえて、マイアミの裁判所までしょっぱいて行っても、国際法上はいずれも疑義のあるようなことでも、今まではそれを理解する、支持すると言えば良かった。それに対応してアメリカも、ソ連とのゼロサムゲームの中で、日本がアメリカを支援してくれるということを利用して高く評価し恩義に感じていた。

ところが今は直接的なそういったゼロサム関係がない。日本が何でもアメリカのやることを支援する、支持するということが、そんなに日米関係にとって大きなインパクトを持ってこない。アメリカが日本をみる目は如実に変わってきている。このままだけにアメリカにとって日本は単にアジアの一国、という認識に次第になっていくのではないか。

今日の主題ではありませんが、この猛烈な勢いで進展するIT革命の中で取り残されている日本を、アメリカからみますと一層そういう感じが募ってくるんだろうと思います。

八〇年代の日米関係とは質的に変化してきてしまっている。今年の大統領選挙はそういう意味で、日米関係の今後を考えるうえでもひとつの重要な節目になるような気がします。

はやりの言葉で言えばアプリケーション・ソフトの部分をもう一回考え直したうえで、より厳密なアメリカとの関係、政治的協力関係というのが必要だと思います。そのプロセスを日米両国とも経ようとしていないことが一番問題だと思っています。

(文責・編集部)

小此木 政夫氏 (おこのぎ・まさお) 一九四五年生まれ。慶應義塾大学法学部卒。同大学院博士課程修了。七八年同大法学部助教授。八五年から現職。九五年から同大地域研究センター所長。著書に『朝鮮戦争』(中央公論社) など。

武貞 秀士氏 (たけさだ・ひでし) 一九四九年生まれ。慶應義塾大学法学部卒。同大学院博士課程修了。七五年防衛庁入庁。九七年から現職。著書に『防衛庁教官の北朝鮮深層分析』(KKベストセラーズ) など。

岡本 行夫氏 (おかもと・ゆきお) 一九四五年生まれ。一橋大学経済学部卒。六八年外務省入省。八八年北米第一課長。九一年退官、岡本アソシエイツ設立。九六年から九八年まで沖縄問題担当首相補佐官。著書に『さらば漂流日本』(東洋経済新報社)、『ニッポン再生最前線』(都市出版) など。

訂正 記録版第102号「なぜ首脳会談は成功したのか」(ブルース・カミングス・シカゴ大学教授)の8ページの質問者「河村欣二会員」は「川村晃司会員(テレビ朝日コメンテーター)」の誤りでした。おわびして訂正いたします。